

攻防！ 電波再編成と 3G新規参入

携帯電話業界に大きな渦が巻き起こっている。総務省は「電波再編政策」を進め、再編で空いた周波数帯を新規事業者にも割当てる考えた。新規参入を目指すソフトバンクBBなどと既存事業者は互いに譲らず、一触即発の様相を示してきた。(本誌・吉沢一弘)

Part 1

事業化動向

波紋呼ぶソフトバンクの手法 1.7GHz帯巡り対立激化

携帯電話事業への新規参入を巡り激しい攻防が始まった。総務省では、2006年の1.7GHz帯の開放を表明。この免許取得を目指し既存事業者、新規参入希望者による議論が沸騰している。

10月15日、総務省が主催する「競争評価カンファレンス」が開催された。そのパネルディスカッションには、携帯電話事業を巡る渦中の既存事業者、新規参入希望者5社が顔を揃え、激論を闘わせた。争点はこうだ。

NTTドコモ、KDDI、ボーダフォンの既存事業者3社は揃って、「現在の携帯電話市場は熾烈な競争下にあり、料金水準は世界的に見ても高くない」という。

かたやソフトバンクBB、イー・アクセスの新規参入を計画する2社は、「寡占市場にあるため、競争原理が働いておらず、現在の料金水準は高い。ADSLと同様にプレイヤーが増えれば、料金は下げられるはず」と訴えた。

特にソフトバンクBBはARPU(加入者当たりの平均収益)ベースで見ると、日本は世界で最も携帯電話料金が低いと説明、その是非について議論が巻き起こった。

激論の背景にあるのはもちろん、

携帯電話の電波割当て問題だ。総務省では現在、周波数の抜本的な再編を進めている。需要拡大に対応し、携帯電話向け周波数を増やす政策だ。これを巡り、各事業者の駆け引きが始まったのだ。そこでパート1は、最新動向、参入意向を表明している各社のサービスイメージ、参入による市場の変化をまとめてみた。

総務省は10月21日、「携帯電話用周波数の利用拡大に関する検討会」(会長:土井範久中央大学理工学部教授)を立ち上げた。検討会では、「競争の促進」「周波数の有効活用」の観点から将来イメージを導き出そうとしている。具体的には、700/900MHz帯(800MHz帯)、1.7GHz帯、2GHz帯を対象に、新たな携帯電話向け周波数が検討されている(表)。

総務省は、「800MHz帯には新たに使用できる周波数はない」と説明する。ただし、2012年までに800MHz帯で現在使用しているNTTドコモ、

KDDI/auの携帯電話、MCA無線、防災無線などの移行を進め、整理することで900MHz帯に新たな携帯電話用周波数を捻出しようとしている。これと、700MHz帯のテレビ放送がデジタル化することで空いた周波数をペアバンドとすることで、「将来の無線ブロードバンド化に対応できる周波数帯を用意する」(稲田修一電波政策課長)という考えだ。

これに「待った」を掛けたのが、ソフトバンクBB。孫正義社長は、「使い勝手のよい800MHz帯を既存事業者だけで独占するのは納得がいかない」と、10月13日には総務大臣を相手どり行政訴訟を起こした。同社では、「既存事業者、新規事業者ともに、800MHz帯と1.7GHz帯を併用するマルチバンド端末を採用すればよい」というキャンペーンを展開している。

さらに、11月10日の中間決算記者会見で孫社長は、「第4回検討会の場で、800MHz帯を議題にすることが決まった。もはや800MHz帯は既存事業者の“聖域”ではない」と氣勢をあげた。

とはいえ、「800MHz帯再編については決着済み」との意見が業界内では大勢を占めており、ソフトバンクBBの意見が実現する見込みは低そうだ。

代わって主戦場になってきたのが、1.7GHz帯だ。総務省では9月30日、「順調にいけば2006年度から全国で15MHz幅×2をFDD

ARPU

Average monthly Revenue Per Unit: 契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益をはかるための指標の1つ。各サービスごとに音声ARPU、パケットARPUなどと呼ぶこともある

FDD

Frequency Division Duplex: 周波数分割多重方式。回線の周波数帯域をいくつかに分割し、それぞれのチャネルを利用する方式。NTTドコモのFOMAが採用するW-CDMAやKDDI/auのCDMA2000などが採用している